

人口減少対策＝子育て支援こそ重要

新年度予算に対する共産党市議団の討論における意見その2

前号に引き続き新年度予算に対する井之川博幸議員の討論の要旨を紹介します。



井之川博幸市議

○人口は引き続き減少しており、若者の定着が進まず、新生児や子どもたちも急速に減少しています。本市にとっては、子育て支援は重要な施策です。保育料の無料化は、国の施策に合わせて3歳以上は実施されましたが、新年度に3歳未満児の保育料や副食費の無料化の前進はなく、学校給食費についても同様であり、近隣自治体からも大きく遅れています。無料化に向けての施策の拡充を求めます。

40年間で40%の施設を削減する市公共施設総合管理計画について

○公共施設総合管理計画は、市民構想会議からの答申にあるように、「本計画の推進にあたっては、地域住民との対話が不可欠である」という意見を重く受け止めるとともに、計画の第5章の「情報共有の内容」にある「議会や市民の意見ををしっかり聞く」を守りながら方針を決めていくという方向に進めるよう求めます。

○高齢者に対する施策では、自動車免許証の自主返納が増える中、高齢者の利用しやすい「移動支援施策」が必要です。現在この問題での市民アンケートを実施しているということですが、県内他市に遅れており、できるだけ速やかに実施されることを望みます。



富岡市の乗合タクシー「愛タク」

○マイナンバー制度は、わが国の個人情報保護政策は、EUなどに比べ遅れており、マイナンバーに記録されているデータが大企業などのビックデータとして利用される危険性も指摘されています。それどころか、先の国会で成立した「デジタル手続き法」（右上中段へ）

重税反対全国統一行動利根沼田集会

3・13 重税反対全国統一行動利根沼田集会が十王公園で開催され、250人を超える納税者のみなさんが参加しました。集会後、パレードをしながら沼田税務署に向い集団申告を行いました。



パレードの先頭のみなさん

✓では、政府自身が個人情報保護を後退させました。マイナンバーカードを巡るセキュリティーは確立されておらず、市民の不信感の表れとして、カードの普及が2割程度なのではないでしょうか。マイナンバー制度は廃止を求めます。

○生活保護事業は、厚生労働省からの扶養照会の改善通達を守るとともに、「扶養照会は義務ではない」という厚生労働大臣の国会答弁を尊重する立場での対応を求めます。

○法定雇用率が引き上げられた障害者雇用については、市としても法を守る立場に立つとともに、特定求職者雇用支援施策の拡充を求めます。

○合併処理浄化槽設置整備事業は、遅れている単独浄化槽などの合併浄化槽への転換を推進するため、令和元年に改正された浄化槽法の内容をいかし、合併浄化槽の普及促進のため、拡充された浄化槽設置補助金を活用する検討を早急に実施することを求めます。

○中心市街地土地区画整理事業は、住民の多くを追い出している大型公共事業で、事業実施から23年目になりますが、進捗状況は半分程度であり、多くの住民を苦しめています。完成まであと数十億円の予算と20年以上要すると思われま。ただちに中止し、他の事業などに見直すべきです。



ほとんどの住民が追い出された中心市街地上之町2街区

2021年4月4日	No.1012
いのさんニュース	
発行所 沼田市下久屋町 983	☎23-1519
井之川博幸議員活動地域版 部内資料	